平成20年「建築着工統計調査」結果の概要

平成21年10月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

平成 20 年「建築着工統計調査」（国土交通省所管、基幹統計）結果が公表されましたので、札幌市分の概要についてご紹介します。

この調査は、建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として、建築基準法第 15 条による届出に基づく調査票から作成されたものです。調査の対象は、床面積 10 ㎡を超える建築物（増改築を含む）であり、ここでの「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの、観覧等のための工作物、または地下もしくは高架の工作物内に設ける事務所、店舗、倉庫、その他これに類する施設をいいます。

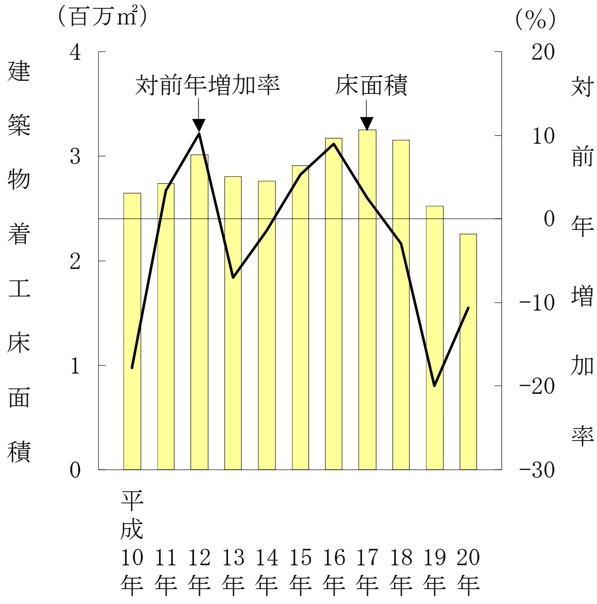
１　建築物着工床面積及び工事費予定額の概況

平成 20 年の札幌市の建築物着工床面積（以下、「床面積」という。）は 225 万６千㎡で、前年（252 万４千㎡）と比較すると 26 万９千㎡の減少（10.6%減）となり、大幅に減少した前年をさらに下回り、政令指定都市となった昭和 47 年以降で最小規模にとどまった。工事費予定額は 3464 億円で、前年（3401 億円）と比較すると 63 億円の増加（1.8%増）となった。また、１㎡当たり工事費予定額は 15 万４千円で、前年（13 万５千円）と比較して増加となった。

床面積について近年の推移をみると、18 年以降減少が続いている。18 年は大規模ショッピングセンターの着工があったものの、３月に札幌市内でも発覚した耐震強度偽装の影響のため、マンションの着工が大幅に減少したことなどにより、全体としては 3.0%減となった。19 年も前年の反動や改正建築基準法が６月に施行された影響などにより、19.9%減と大幅に減少した。

また、20 年も大規模複合ビルの着工などがあったものの、建築資材価格の高騰や貸家の供給過剰感が高まっていることなどにより、10.6%減となった。

第１図　建築物着工床面積の推移
（各年中）



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第１表　建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

（単位　㎡、百万円）　　各年中

年次	建築物着工床面積	工事費予定額	増加数 建築物着工床面積	増加数 工事費予定額	増加率(%) 建築物着工床面積	増加率(%) 工事費予定額	１㎡当たり工事費予定額(円)
平成 10 年	2,646,074	441,971	△ 574,936	△ 38,469	△ 17.8	△ 8.0	167,029
11 年	2,735,902	388,847	89,828	△ 53,124	3.4	△ 12.0	142,128
12 年	3,014,231	455,692	278,329	66,845	10.2	17.2	151,180
13 年	2,803,021	413,458	△ 211,210	△ 42,234	△ 7.0	△ 9.3	147,504
14 年	2,763,003	388,646	△ 40,018	△ 24,812	△ 1.4	△ 6.0	140,661
15 年	2,910,351	372,225	147,348	△ 16,421	5.3	△ 4.2	127,897
16 年	3,170,427	413,613	260,076	41,388	8.9	11.1	130,460
17 年	3,250,125	410,195	79,698	△ 3,418	2.5	△ 0.8	126,209
18 年	3,153,103	412,744	△ 97,022	2,549	△ 3.0	0.6	130,901
19 年	2,524,394	340,137	△ 628,709	△ 72,607	△ 19.9	△ 17.6	134,740
20 年	2,255,886	346,415	△ 268,508	6,278	△ 10.6	1.8	153,561

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

２　建築物着工床面積

(1) 用途別

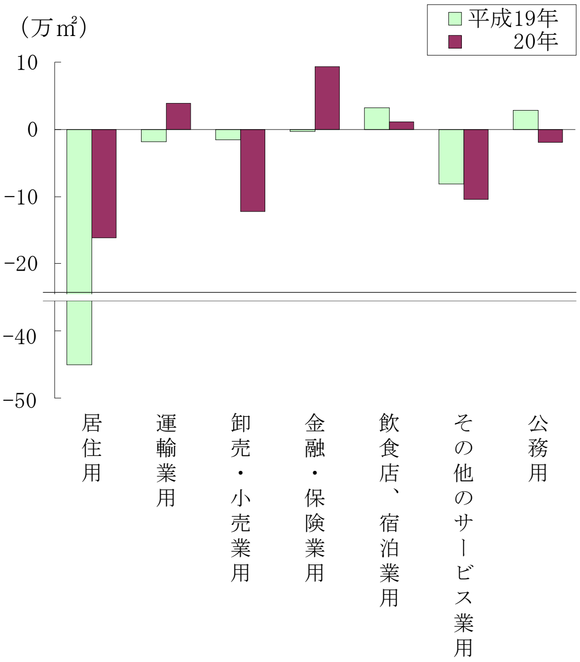
床面積を用途別にみると、「居住用」が158万７千㎡（全体の70.3%）、「非居住用」が66万９千㎡(29.7%)で、「居住用」が全体の７割を占めている。

「非居住用」の内訳をみると、「卸売･小売業用」が12万２千㎡（5.4%）で最も多く、以下「金融・保険業用」が９万４千㎡（4.2%)、「医療、福祉用」が８万１千㎡（3.6%)、「飲食店、宿泊業用」が７万５千㎡（3.3%）などと続いている。

前年と比べると、「居住用」は16万２千㎡の減少（9.3%減）となった。内訳をみると、「居住専用準住宅」は２万㎡の増加(840.8%増)となったものの、「居住専用住宅」が17万１千㎡の減少（10.3%減)、「居住産業併用建築物」が１万㎡の減少（11.4%減）となった。

「非居住用」も10万７千㎡の減少(13.8%減)となった。内訳をみると、金融関係の大規模複合ビルの着工のため「金融・保険業用」が９万３千㎡の増加（16,685.3%増）となったほか、「運輸業用」が３万９千㎡の増加（471.3%増)、「飲食店、宿泊業用」が１万２千㎡の増加（18.4%増）など９用途で増加しているが、「卸売・小売業用」が12万３千㎡の減少（50.2%減）となったほか、「その他のサービス業用」が10万４千㎡の減少（60.8%減)、「公務用」が１万９千㎡の減少（41.7%減）など６用途で減少となった。

第２図　主な用途別建築物着工床面積の増加数



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第２表　用途別建築物着工床面積

（単位　㎡）　　各年中

用途	実数 平成19年	実数 20年	割合(%) 19年	割合(%) 20年	増加数 19年	増加数 20年	増加率(%) 19年	増加率(%) 20年
総数	2,524,394	2,255,886	100.0	100.0	△628,709	△268,508	△ 19.9	△ 10.6
居住用	1,748,655	1,586,826	69.3	70.3	△454,220	△161,829	△ 20.6	△ 9.3
居住専用住宅	1,654,983	1,484,042	65.6	65.8	△439,273	△170,941	△ 21.0	△ 10.3
居住専用準住宅	2,321	21,835	0.1	1.0	△ 21,526	19,514	△ 90.3	840.8
居住産業併用建築物	91,351	80,949	3.6	3.6	6,579	△ 10,402	7.8	△ 11.4
非居住用	775,739	669,060	30.7	29.7	△174,489	△106,679	△ 18.4	△ 13.8
農林水産業用建築物	2,946	4,083	0.1	0.2	△ 4,955	1,137	△ 62.7	38.6
鉱業、建設業用建築物	8,594	9,381	0.3	0.4	△ 372	787	△ 4.1	9.2
製造業用建築物	25,615	22,859	1.0	1.0	△ 5,321	△ 2,756	△ 17.2	△ 10.8
電気･ガス･熱供給･水道業用建築物	1,877	2,417	0.1	0.1	△ 4,024	540	△ 68.2	28.8
情報通信業用建築物	3,348	4,963	0.1	0.2	△ 12,086	1,615	△ 78.3	48.2
運輸業用建築物	8,239	47,069	0.3	2.1	△ 18,255	38,830	△ 68.9	471.3
卸売・小売業用建築物	244,312	121,582	9.7	5.4	△ 15,073	△122,730	△ 5.8	△ 50.2
金融・保険業用建築物	558	93,662	0.0	4.2	△ 2,622	93,104	△ 82.5	16,685.3
不動産業用建築物	52,917	53,550	2.1	2.4	20,852	633	65.0	1.2
飲食店、宿泊業用建築物	63,414	75,080	2.5	3.3	32,124	11,666	102.7	18.4
医療、福祉用建築物	80,156	80,752	3.2	3.6	△ 89,957	596	△ 52.9	0.7
教育、学習支援業用建築物	64,063	59,644	2.5	2.6	△ 14,924	△ 4,419	△ 18.9	△ 6.9
その他のサービス業用建築物	171,015	67,014	6.8	3.0	△ 81,262	△104,001	△ 32.2	△ 60.8
公務用建築物	46,336	27,004	1.8	1.2	27,999	△ 19,332	152.7	△ 41.7
他に分類されない建築物	2,349	－	0.1	－	△ 6,613	△ 2,349	△ 73.8	△ 100.0

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 建築主別

床面積を建築主別にみると、「公共建築主」が６万４千㎡（全体の 2.8%）、「民間建築主」が 219 万２千㎡（97.2%）で、「民間建築主」が全体の 95%以上を占めている。

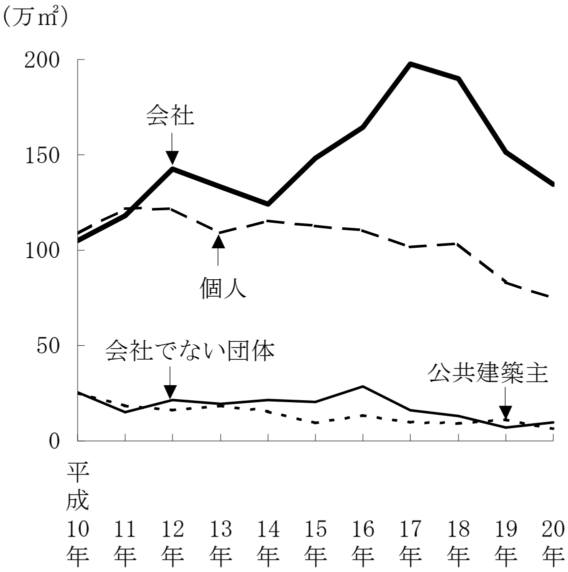
「民間建築主」の内訳をみると、「会社」が 134 万６千㎡（59.7%）、「会社でない団体」が９万７千㎡（4.3%）、「個人」が 75 万㎡(33.2%)となっている。

前年と比べると、「会社でない団体」は２万５千㎡の増加（35.2%増）となったものの、「公共建築主」は４万６千㎡の減少（42.1%減）、「会社」は 16 万７千㎡の減少(11.0%減)、「個人」は８万１千㎡の減少(9.7%減）となった。

平成 20 年の減少分をみると、総数の減少分（26 万９千㎡）の６割以上を「会社」が占めており、「会社」減少の影響が大きいことがわかる。

近年の推移をみると、「民間建築主」は 18 年以降３年連続で減少している。

第３図　建築主別建築物着工床面積の推移（各年中）



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第３表　建築主別建築物着工床面積の推移

（単位　㎡）　　各年中

年次	総数	公共建築主 総数	国	都道府県	市区町村	民間建築主 総数	会社	会社でない団体	個人
実数									
平成15年	2,910,351	93,540	34,455	18,515	40,570	2,816,811	1,483,768	205,092	1,127,951
16年	3,170,427	135,052	2,790	51,204	81,058	3,035,375	1,644,642	285,378	1,105,355
17年	3,250,125	97,008	10,905	3,347	82,756	3,153,117	1,977,166	159,914	1,016,037
18年	3,153,103	90,947	6,013	9,634	75,300	3,062,156	1,898,638	130,536	1,032,982
19年	2,524,394	109,722	50,324	1,836	57,562	2,414,672	1,512,502	71,626	830,544
20年	2,255,886	63,508	10,471	1,668	51,369	2,192,378	1,345,658	96,828	749,892
割合（%）									
平成15年	100.0	3.2	1.2	0.6	1.4	96.8	51.0	7.0	38.8
16年	100.0	4.3	0.1	1.6	2.6	95.7	51.9	9.0	34.9
17年	100.0	3.0	0.3	0.1	2.5	97.0	60.8	4.9	31.3
18年	100.0	2.9	0.2	0.3	2.4	97.1	60.2	4.1	32.8
19年	100.0	4.3	2.0	0.1	2.3	95.7	59.9	2.8	32.9
20年	100.0	2.8	0.5	0.1	2.3	97.2	59.7	4.3	33.2
増加数									
平成15年	147,348	△ 62,078	12,146	△ 40,499	△ 33,725	209,426	243,449	△ 8,453	△ 25,570
16年	260,076	41,512	△ 31,665	32,689	40,488	218,564	160,874	80,286	△ 22,596
17年	79,698	△ 38,044	8,115	△ 47,857	1,698	117,742	332,524	△125,464	△ 89,318
18年	△ 97,022	△ 6,061	△ 4,892	6,287	△ 7,456	△ 90,961	△ 78,528	△ 29,378	16,945
19年	△628,709	18,775	44,311	△ 7,798	△ 17,738	△647,484	△386,136	△ 58,910	△202,438
20年	△268,508	△ 46,214	△ 39,853	△ 168	△ 6,193	△222,294	△166,844	25,202	△ 80,652
増加率（%）									
平成15年	5.3	△ 39.9	54.4	△ 68.6	△ 45.4	8.0	19.6	△ 4.0	△ 2.2
16年	8.9	44.4	△ 91.9	176.6	99.8	7.8	10.8	39.1	△ 2.0
17年	2.5	△ 28.2	290.9	△ 93.5	2.1	3.9	20.2	△ 44.0	△ 8.1
18年	△ 3.0	△ 6.2	△ 44.9	187.8	△ 9.0	△ 2.9	△ 4.0	△ 18.4	1.7
19年	△ 19.9	20.6	736.9	△ 80.9	△ 23.6	△ 21.1	△ 20.3	△ 45.1	△ 19.6
20年	△ 10.6	△ 42.1	△ 79.2	△ 9.2	△ 10.8	△ 9.2	△ 11.0	35.2	△ 9.7

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 構造別

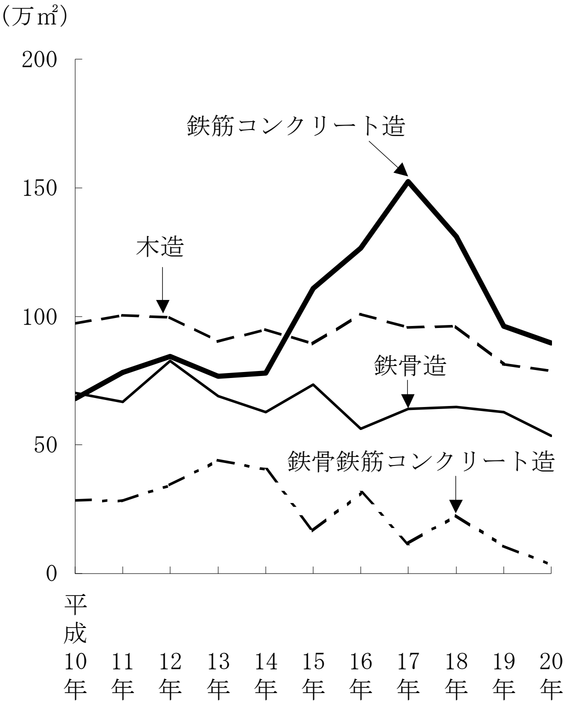
床面積を構造別にみると、「木造」が78万８千㎡(全体の34.9%)、「非木造」が146万８千㎡(65.1%)で、「非木造」が全体の６割以上を占めている。

「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」が３万６千㎡（1.6%）、「鉄筋コンクリート造」が89万６千㎡（39.7%）、「鉄骨造」が53万６千㎡（23.8%）などとなっている。

前年と比べると、「木造」は２万６千㎡の減少(3.2%減)、「鉄骨鉄筋コンクリート造」は７万３千㎡の減少(67.2%減)、「鉄筋コンクリート造」は６万６千㎡の減少(6.9%減)、「鉄骨造」は９万１千㎡の減少(14.5%減）など、すべての構造で減少となった。

近年の推移をみると、「木造」は平成10年以降90～100万㎡程度で推移してきたが、19年は80万㎡程度まで減少し、20年においては80万㎡を割った。「鉄筋コンクリート造」は、14年から増加が続き、17年にピークとなったが、18年以降は大幅に減少し、20年は90万㎡を割った。

第４図　主要構造別建築物着工床面積の推移
（各年中）



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第４表　構造別建築物着工床面積の推移

（単位　㎡）　各年中

年次	総数	木造	非木造 総数	非木造 鉄骨鉄筋コンクリート造	非木造 鉄筋コンクリート造	非木造 鉄骨造	非木造 コンクリートブロック造	非木造 その他
実数								
平成 15年	2,910,351	894,516	2,015,835	166,700	1,107,961	733,958	991	6,225
16年	3,170,427	1,007,919	2,162,508	313,830	1,264,724	562,168	4,685	17,101
17年	3,250,125	955,837	2,294,288	115,899	1,523,331	639,954	415	14,689
18年	3,153,103	961,900	2,191,203	227,215	1,308,858	647,434	881	6,815
19年	2,524,394	813,941	1,710,453	108,224	961,659	627,398	514	12,658
20年	2,255,886	788,067	1,467,819	35,546	895,595	536,341	58	279
割合（%）								
平成 15年	100.0	30.7	69.3	5.7	38.1	25.2	0.0	0.2
16年	100.0	31.8	68.2	9.9	39.9	17.7	0.1	0.5
17年	100.0	29.4	70.6	3.6	46.9	19.7	0.0	0.5
18年	100.0	30.5	69.5	7.2	41.5	20.5	0.0	0.2
19年	100.0	32.2	67.8	4.3	38.1	24.9	0.0	0.5
20年	100.0	34.9	65.1	1.6	39.7	23.8	0.0	0.0
増加数								
平成 15年	147,348	△ 54,385	201,733	△ 236,222	327,977	106,425	119	3,434
16年	260,076	113,403	146,673	147,130	156,763	△ 171,790	3,694	10,876
17年	79,698	△ 52,082	131,780	△ 197,931	258,607	77,786	△ 4,270	△ 2,412
18年	△ 97,022	6,063	△ 103,085	111,316	△ 214,473	7,480	466	△ 7,874
19年	△ 628,709	△ 147,959	△ 480,750	△ 118,991	△ 347,199	△ 20,036	△ 367	5,843
20年	△ 268,508	△ 25,874	△ 242,634	△ 72,678	△ 66,064	△ 91,057	△ 456	△ 12,379
増加率（%）								
平成 15年	5.3	△ 5.7	11.1	△ 58.6	42.0	17.0	13.6	123.0
16年	8.9	12.7	7.3	88.3	14.1	△ 23.4	372.8	174.7
17年	2.5	△ 5.2	6.1	△ 63.1	20.4	13.8	△ 91.1	△ 14.1
18年	△ 3.0	0.6	△ 4.5	96.0	△ 14.1	1.2	112.3	△ 53.6
19年	△ 19.9	△ 15.4	△ 21.9	△ 52.4	△ 26.5	△ 3.1	△ 41.7	85.7
20年	△ 10.6	△ 3.2	△ 14.2	△ 67.2	△ 6.9	△ 14.5	△ 88.7	△ 97.8

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

３　区別建築物着工床面積

床面積を区別にみると、中央区が 53 万３千㎡で全市（225 万６千㎡）の 23.6%を占め最も多く、以下、北区が 29 万８千㎡（13.2%）、白石区が 28 万８千㎡（12.8%）、東区が 26 万７千㎡（11.8%）などとなっている。

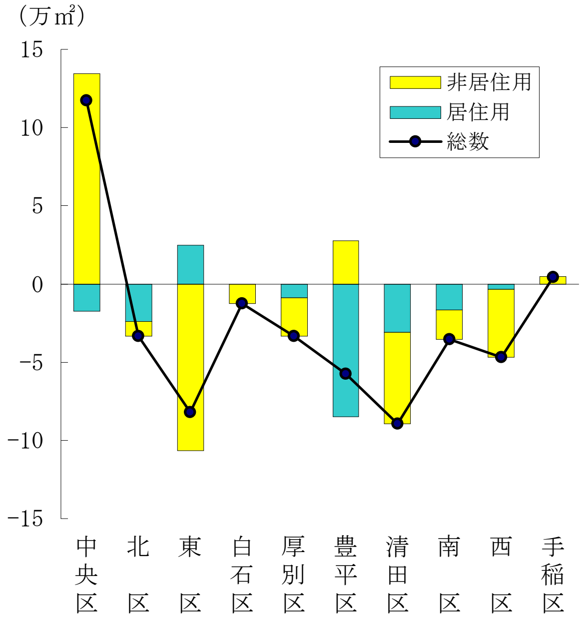
前年と比べると、中央区（11 万７千㎡増）、手稲区（４千㎡増）の２区のみが増加となった。

区別にみると、中央区は大規模複合ビルの着工により「非居住用」が大幅に増加している。手稲区は「居住用」が減少したものの、「非居住用」の増加により前年よりも増加となった。

東区は「居住用」が増加となったものの、「卸売・小売業用」、「その他のサービス業用」などの減少により「非居住用」が大幅に減少となった。豊平区は「非居住用」が増加となったものの、マンション着工の減少などの影響により、「居住用」が大幅に減少となった。

北区、白石区、厚別区、清田区、南区及び西区は「居住用」、「非居住用」ともに減少となった。

第５図　区別建築物着工床面積の増加数（平成20年）



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第５表　区別建築物着工床面積

（単位　㎡）　　各年中

区	実数 平成19年	実数 20年	割合（%） 19年	割合（%） 20年	増加数 19年	増加数 20年	増加率（%） 19年	増加率（%） 20年
総数								
全市	2,524,394	2,255,886	100.0	100.0	△ 628,709	△ 268,508	△ 19.9	△ 10.6
中央区	416,264	533,423	16.5	23.6	△ 300,701	117,159	△ 41.9	28.1
北区	331,097	297,669	13.1	13.2	△ 70,902	△ 33,428	△ 17.6	△ 10.1
東区	348,522	266,593	13.8	11.8	△ 8,373	△ 81,929	△ 2.3	△ 23.5
白石区	300,120	287,706	11.9	12.8	△ 68,182	△ 12,414	△ 18.5	△ 4.1
厚別区	146,022	112,714	5.8	5.0	△ 45,356	△ 33,308	△ 23.7	△ 22.8
豊平区	289,298	231,846	11.5	10.3	88	△ 57,452	0.0	△ 19.9
清田区	190,860	101,494	7.6	4.5	46,177	△ 89,366	31.9	△ 46.8
南区	113,106	77,697	4.5	3.4	△ 15,613	△ 35,409	△ 12.1	△ 31.3
西区	256,729	209,991	10.2	9.3	△ 124,055	△ 46,738	△ 32.6	△ 18.2
手稲区	132,376	136,753	5.2	6.1	△ 41,792	4,377	△ 24.0	3.3
居住用								
全市	1,748,655	1,586,826	69.3	70.3	△ 454,220	△ 161,829	△ 20.6	△ 9.3
中央区	294,456	277,066	11.7	12.3	△ 187,210	△ 17,390	△ 38.9	△ 5.9
北区	245,459	221,704	9.7	9.8	△ 50,120	△ 23,755	△ 17.0	△ 9.7
東区	201,232	226,068	8.0	10.0	△ 43,604	24,836	△ 17.8	12.3
白石区	181,136	181,017	7.2	8.0	△ 96,173	△ 119	△ 34.7	△ 0.1
厚別区	104,306	95,552	4.1	4.2	△ 27,624	△ 8,754	△ 20.9	△ 8.4
豊平区	241,400	156,354	9.6	6.9	△ 19,024	△ 85,046	△ 7.3	△ 35.2
清田区	115,265	84,193	4.6	3.7	14,116	△ 31,072	14.0	△ 27.0
南区	77,469	60,778	3.1	2.7	△ 10,449	△ 16,691	△ 11.9	△ 21.5
西区	181,617	177,973	7.2	7.9	△ 11,183	△ 3,644	△ 5.8	△ 2.0
手稲区	106,315	106,121	4.2	4.7	△ 22,949	△ 194	△ 17.8	△ 0.2
非居住用								
全市	775,739	669,060	30.7	29.7	△ 174,489	△ 106,679	△ 18.4	△ 13.8
中央区	121,808	256,357	4.8	11.4	△ 113,491	134,549	△ 48.2	110.5
北区	85,638	75,965	3.4	3.4	△ 20,782	△ 9,673	△ 19.5	△ 11.3
東区	147,290	40,525	5.8	1.8	35,231	△ 106,765	31.4	△ 72.5
白石区	118,984	106,689	4.7	4.7	27,991	△ 12,295	30.8	△ 10.3
厚別区	41,716	17,162	1.7	0.8	△ 17,732	△ 24,554	△ 29.8	△ 58.9
豊平区	47,898	75,492	1.9	3.3	19,112	27,594	66.4	57.6
清田区	75,595	17,301	3.0	0.8	32,061	△ 58,294	73.6	△ 77.1
南区	35,637	16,919	1.4	0.7	△ 5,164	△ 18,718	△ 12.7	△ 52.5
西区	75,112	32,018	3.0	1.4	△ 112,872	△ 43,094	△ 60.0	△ 57.4
手稲区	26,061	30,632	1.0	1.4	△ 18,843	4,571	△ 42.0	17.5

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

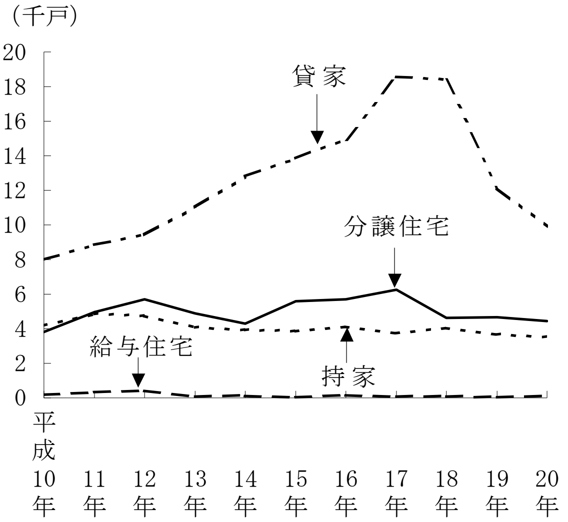
４　新設住宅着工戸数

ここからは、新設住宅着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の住宅の新設のみに関する数値である。ここでの「住宅」とは、家計を営む者が、独立して居住することができるように設備された一棟もしくは数棟の建築物又は区画されたその一部をいう。また、「新設」とは、住宅の新築、増築又は改築によって、住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

平成 20 年の新設住宅着工戸数は 17,996 戸となっている。利用関係別にみると、「持家」が 3,532 戸（全体の 19.6%）、「分譲住宅」が 4,447 戸（24.7%）、「貸家」が 9,931 戸（55.2%）、「給与住宅」が 86 戸（0.5%）となっている。

前年と比べると、「持家」が 141 戸の減少（3.8%減）、「分譲住宅」が 237 戸の減少（5.1%減）、「貸家」が 2,235 戸の減少（18.4%減）、「給与住宅」が 34 戸の増加（65.4%増）となり、全体では 2,579 戸の減少（12.5%減）となった。

第６図　利用関係別新設住宅着工戸数の推移（各年中）



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

総数の推移をみると、18 年以降減少が続いている。主な減少要因として、18 年は耐震強度偽装の影響などによる「分譲住宅」の減少、19 年は改正建築基準法の施行の影響などによる７月以降の「貸家」の大幅な減少などがあげられる。

20 年は「給与住宅」を除き減少となり、12 年に２万戸を超えて以来９年ぶりに１万戸台となった。特に「貸家」については、２年連続で大幅な減少となった。これらの背景としては、建築資材価格の高騰や貸家の供給過剰感の高まりなどがあげられる。

第６表　利用関係別新設住宅着工戸数の推移

各年・期中

利用関係	平成15年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実数										
総数	23,320	24,917	28,662	27,128	20,575	17,996	3,872	5,117	5,776	3,231
持家	3,864	4,103	3,754	4,041	3,673	3,532	483	1,074	1,236	739
分譲住宅	5,577	5,706	6,259	4,629	4,684	4,447	1,806	960	1,129	552
貸家	13,856	14,969	18,572	18,402	12,166	9,931	1,582	3,058	3,353	1,938
給与住宅	23	139	77	56	52	86	1	25	58	2
割合（%）										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持家	16.6	16.5	13.1	14.9	17.9	19.6	12.5	21.0	21.4	22.9
分譲住宅	23.9	22.9	21.8	17.1	22.8	24.7	46.6	18.8	19.5	17.1
貸家	59.4	60.1	64.8	67.8	59.1	55.2	40.9	59.8	58.1	60.0
給与住宅	0.1	0.6	0.3	0.2	0.3	0.5	0.0	0.5	1.0	0.1
増加数										
総数	2,214	1,597	3,745	△ 1,534	△ 6,553	△ 2,579	381	△ 3,487	1,890	△ 1,363
持家	△ 45	239	△ 349	287	△ 368	△ 141	87	△ 262	157	△ 123
分譲住宅	1,285	129	553	△ 1,630	55	△ 237	595	△ 1,391	540	19
貸家	1,055	1,113	3,603	△ 170	△ 6,236	△ 2,235	△ 297	△ 1,859	1,182	△ 1,261
給与住宅	△ 81	116	△ 62	△ 21	△ 4	34	△ 4	25	11	2
増加率（%）										
総数	10.5	6.8	15.0	△ 5.4	△ 24.2	△ 12.5	10.9	△ 40.5	48.6	△ 29.7
持家	△ 1.2	6.2	△ 8.5	7.6	△ 9.1	△ 3.8	22.0	△ 19.6	14.6	△ 14.3
分譲住宅	29.9	2.3	9.7	△ 26.0	1.2	△ 5.1	49.1	△ 59.2	91.7	3.6
貸家	8.2	8.0	24.1	△ 0.9	△ 33.9	△ 18.4	△ 15.8	△ 37.8	54.4	△ 39.4
給与住宅	△ 77.9	504.3	△ 44.6	△ 27.3	△ 7.1	65.4	△ 80.0	－	23.4	－

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

５　区別新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数を区別にみると、中央区が3,065戸で最も多く、全市の17.0%を占めている。以下、東区が2,564戸（14.2%）、北区が2,445戸（13.6%）、白石区が2,324戸（12.9%）、西区が2,063戸（11.5%）、豊平区が2,044戸（11.4%）、手稲区が1,097戸（6.1%）、厚別区が1,036戸（5.8%）、清田区が730戸（4.1%）、南区が628戸（3.5%）となっている。

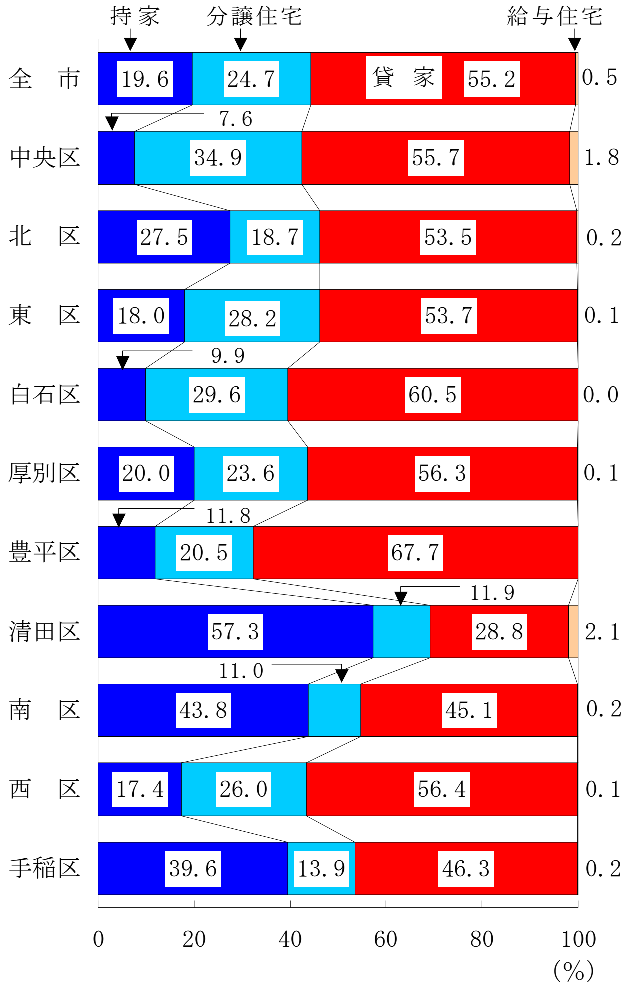
各区の利用関係別割合をみると、「持家」は、清田区が57.3%と６割近くを占めて最も高く、以下、南区が43.8%、手稲区が39.6%などとなっている。

「分譲住宅」は、中央区が34.9%と３分の１を占めて最も高く、以下、白石区が29.6%、東区が28.2%などとなっている。「分譲住宅」を建て方別にみると、中央区では「共同建て」が、ほぼすべてを占めている。清田区では「長屋建て」、「共同建て」はなく、すべて「一戸建て」となっている。

「貸家」は、豊平区が67.7%、白石区が60.5%と、この２区が６割を超えているが、「持家」の割合が高い清田区、南区、手稲区では低く、最も低い清田区は28.8%と、３割を下回っている。

前年と比べると、東区、白石区、手稲区の３区が増加となった。このうち、東区は「貸家」が減少となったものの、「持家」、「分譲住宅」などが増加したため、区全体では126戸の増加となった。白石区は「持家」、「貸家」が減少となったものの、「分譲住宅」が増加したため、区全体では５戸の増加となった。手稲区は「持家」、「分譲住宅」が減少したものの、「貸家」などが増加し、区全体では56戸の増加となった。

第７図　区別新設住宅着工戸数の利用関係別割合（平成20年中）



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第７表　区別新設住宅着工戸数の推移

各年中

区	実数 平成18年	実数 19年	実数 20年	割合(%) 18年	割合(%) 19年	割合(%) 20年	増加率(%) 19年	増加率(%) 20年
全市	27,128	20,575	17,996	100.0	100.0	100.0	△ 24.2	△ 12.5
中央区	7,069	3,501	3,065	26.1	17.0	17.0	△ 50.5	△ 12.5
北区	3,692	2,829	2,445	13.6	13.7	13.6	△ 23.4	△ 13.6
東区	3,259	2,438	2,564	12.0	11.8	14.2	△ 25.2	5.2
白石区	3,323	2,319	2,324	12.2	11.3	12.9	△ 30.2	0.2
厚別区	1,316	1,143	1,036	4.9	5.6	5.8	△ 13.1	△ 9.4
豊平区	3,200	3,350	2,044	11.8	16.3	11.4	4.7	△ 39.0
清田区	939	1,020	730	3.5	5.0	4.1	8.6	△ 28.4
南区	887	768	628	3.3	3.7	3.5	△ 13.4	△ 18.2
西区	2,121	2,166	2,063	7.8	10.5	11.5	2.1	△ 4.8
手稲区	1,322	1,041	1,097	4.9	5.1	6.1	△ 21.3	5.4

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

一方、減少した区をみると、中央区、厚別区及び南区は、いずれも「持家」は増加したものの、「分譲住宅」、「貸家」が減少したため、区全体では減少となった。北区及び西区は、いずれも「分譲住宅」は増加したものの、「持家」、「貸家」が減少したため、区全体では減少となった。豊平区及び清田区は、「給与住宅」を除き減少したため、区全体でも減少となった。

また、「貸家」は、手稲区を除く９区において減少となっており、特に豊平区は883戸の減少となり、市全体2,235戸の減少の４割を占めている。

第８表　区、利用関係、住宅の建て方別新設住宅着工戸数

平成20年中

区	総数	持家	分譲住宅				貸家	給与住宅
			総数	一戸建て	長屋建て	共同建て		
実数								
全市	17,996	3,532	4,447	910	86	3,451	9,931	86
中央区	3,065	233	1,070	35	－	1,035	1,707	55
北区	2,445	672	458	177	8	273	1,309	6
東区	2,564	462	722	141	70	511	1,378	2
白石区	2,324	230	687	94	－	593	1,406	1
厚別区	1,036	207	245	51	－	194	583	1
豊平区	2,044	242	419	106	－	313	1,383	－
清田区	730	418	87	87	－	－	210	15
南区	628	275	69	39	－	30	283	1
西区	2,063	359	537	57	－	480	1,164	3
手稲区	1,097	434	153	123	8	22	508	2
割合（%）								
全市	100.0	19.6	24.7	5.1	0.5	19.2	55.2	0.5
中央区	100.0	7.6	34.9	1.1	－	33.8	55.7	1.8
北区	100.0	27.5	18.7	7.2	0.3	11.2	53.5	0.2
東区	100.0	18.0	28.2	5.5	2.7	19.9	53.7	0.1
白石区	100.0	9.9	29.6	4.0	－	25.5	60.5	0.0
厚別区	100.0	20.0	23.6	4.9	－	18.7	56.3	0.1
豊平区	100.0	11.8	20.5	5.2	－	15.3	67.7	－
清田区	100.0	57.3	11.9	11.9	－	－	28.8	2.1
南区	100.0	43.8	11.0	6.2	－	4.8	45.1	0.2
西区	100.0	17.4	26.0	2.8	－	23.3	56.4	0.1
手稲区	100.0	39.6	13.9	11.2	0.7	2.0	46.3	0.2
増加数								
全市	△ 2,579	△ 141	△ 237	△ 90	84	△ 231	△ 2,235	34
中央区	△ 436	21	△ 138	△ 3	△ 2	△ 133	△ 374	55
北区	△ 384	△ 80	53	△ 19	8	64	△ 315	△ 42
東区	126	51	270	△ 13	70	213	△ 197	2
白石区	5	△ 60	220	5	－	215	△ 155	－
厚別区	△ 107	2	△ 85	14	－	△ 99	△ 24	－
豊平区	△ 1,306	△ 26	△ 397	20	－	△ 417	△ 883	－
清田区	△ 290	△ 62	△ 157	△ 46	－	△ 111	△ 85	14
南区	△ 140	34	△ 152	△ 17	－	△ 135	△ 22	－
西区	△ 103	△ 17	162	△ 60	－	222	△ 251	3
手稲区	56	△ 4	△ 13	29	8	△ 50	71	2
増加率（%）								
全市	△ 12.5	△ 3.8	△ 5.1	△ 9.0	4,200.0	△ 6.3	△ 18.4	65.4
中央区	△ 12.5	9.9	△ 11.4	△ 7.9	△ 100.0	△ 11.4	△ 18.0	－
北区	△ 13.6	△ 10.6	13.1	△ 9.7	－	30.6	△ 19.4	△ 87.5
東区	5.2	12.4	59.7	△ 8.4	－	71.5	△ 12.5	－
白石区	0.2	△ 20.7	47.1	5.6	－	56.9	△ 9.9	－
厚別区	△ 9.4	1.0	△ 25.8	37.8	－	△ 33.8	△ 4.0	－
豊平区	△ 39.0	△ 9.7	△ 48.7	23.3	－	△ 57.1	△ 39.0	－
清田区	△ 28.4	△ 12.9	△ 64.3	△ 34.6	－	△ 100.0	△ 28.8	1,400.0
南区	△ 18.2	14.1	△ 68.8	△ 30.4	－	△ 81.8	△ 7.2	－
西区	△ 4.8	△ 4.5	43.2	△ 51.3	－	86.0	△ 17.7	－
手稲区	5.4	△ 0.9	△ 7.8	30.9	－	△ 69.4	16.2	－

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

６　区別新設マンション着工戸数

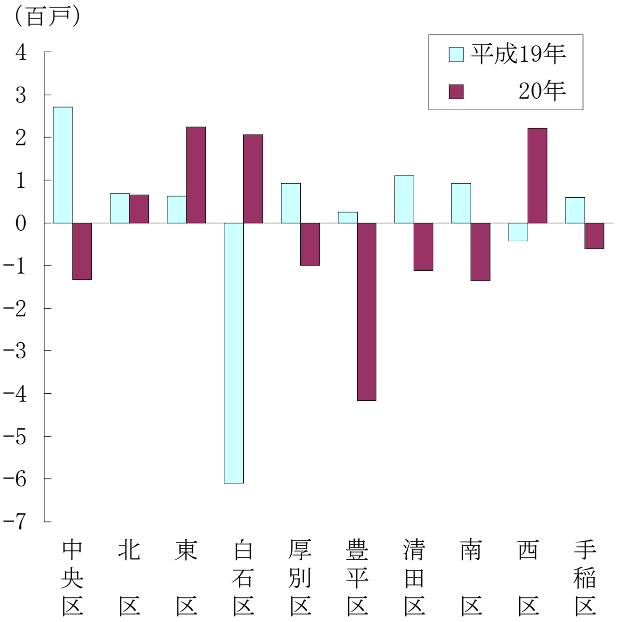
ここでは、新設マンション着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の新設住宅のうち、マンションのみに関する数値である。ここでの「マンション」とは、建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

平成20年の新設マンション着工戸数は3,421戸で、前年（3,656戸）より235戸の減少（6.4%減）となり、大幅に減少した18年（3,525戸）をさらに下回ることとなった。

区別にみると、中央区が1,035戸で全市の30.3%を占め最も多く、以下、白石区が585戸(17.1%)、東区が511戸(14.9%)、西区が480戸（14.0%）など続いている。

前年と比べると、豊平区が417戸の大幅な減少となったほか、中央区、厚別区、清田区、南区及び手稲区でも減少している。一方、北区、東区、白石区及び西区では増加となり、北区を除く他の３区では、200戸以上の増加となっている。

第８図　区別新設マンション着工戸数の増加数



＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第９表　区別新設マンション着工戸数の推移

「マンション」とは、建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

各年中

年次	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
実数											
平成15年	4,782	1,805	380	465	186	68	821	−	32	969	56
16年	4,750	1,755	738	200	678	233	400	−	48	557	141
17年	5,096	2,012	130	380	455	211	645	120	107	864	172
18年	3,525	897	138	223	988	201	705	−	72	301	−
19年	3,656	1,168	207	286	378	293	730	111	165	258	60
20年	3,421	1,035	273	511	585	194	313	−	30	480	−
割合（%）											
平成15年	100.0	37.7	7.9	9.7	3.9	1.4	17.2	−	0.7	20.3	1.2
16年	100.0	36.9	15.5	4.2	14.3	4.9	8.4	−	1.0	11.7	3.0
17年	100.0	39.5	2.6	7.5	8.9	4.1	12.7	2.4	2.1	17.0	3.4
18年	100.0	25.4	3.9	6.3	28.0	5.7	20.0	−	2.0	8.5	−
19年	100.0	31.9	5.7	7.8	10.3	8.0	20.0	3.0	4.5	7.1	1.6
20年	100.0	30.3	8.0	14.9	17.1	5.7	9.1	−	0.9	14.0	−
増加数											
平成15年	1,344	772	△ 43	210	△ 140	△ 70	313	−	△ 103	433	△ 28
16年	△ 32	△ 50	358	△ 265	492	165	△ 421	−	16	△ 412	85
17年	346	257	△ 608	180	△ 223	△ 22	245	120	59	307	31
18年	△1,571	△1,115	8	△ 157	533	△ 10	60	△ 120	△ 35	△ 563	△ 172
19年	131	271	69	63	△ 610	92	25	111	93	△ 43	60
20年	△ 235	△ 133	66	225	207	△ 99	△ 417	△ 111	△ 135	222	△ 60

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第10表　建築物着工床面積

(1)　用

（単位　㎡、百万円）

年次及び区	総数 床面積	総数 工事費予定額	居住専用住宅 床面積	居住専用住宅 工事費予定額	居住専用準住宅 床面積	居住専用準住宅 工事費予定額	居住産業併用建築物 床面積	居住産業併用建築物 工事費予定額	農林水産業 床面積
平成16年	3,170,427	413,613	2,196,618	285,157	22,116	2,661	56,220	7,804	8,323
17年	3,250,125	410,195	2,298,964	295,217	34,727	3,957	68,337	9,360	5,564
18年	3,153,103	412,744	2,094,256	282,631	23,847	3,324	84,772	10,070	7,901
19年	2,524,394	340,137	1,654,983	229,639	2,321	319	91,351	12,696	2,946
20年	**2,255,886**	**346,415**	**1,484,042**	**217,555**	**21,835**	**2,963**	**80,949**	**12,076**	**4,083**
中央区	533,423	89,284	242,270	37,998	1,444	x	33,352	4,755	－
北区	297,669	42,124	207,986	30,972	4,609	496	9,109	1,664	427
東区	266,593	36,701	207,583	29,282	701	82	17,784	2,621	1,130
白石区	287,706	39,189	173,456	24,717	3,086	420	4,475	600	1,534
厚別区	112,714	16,901	92,449	13,659	2,072	x	1,031	156	505
豊平区	231,846	44,881	146,939	20,809	5,278	x	4,137	577	－
清田区	101,494	15,920	81,548	12,949	1,791	x	854	148	162
南区	77,697	11,241	57,542	8,557	1,092	110	2,144	332	269
西区	209,991	29,247	170,719	23,629	585	x	6,669	1,025	－
手稲区	136,753	20,929	103,550	14,983	1,177	164	1,394	198	56

年次及び区	運輸業用建築物 床面積	運輸業用建築物 工事費予定額	卸売・小売業用建築物 床面積	卸売・小売業用建築物 工事費予定額	金融・保険業用建築物 床面積	金融・保険業用建築物 工事費予定額	不動産業用建築物 床面積	不動産業用建築物 工事費予定額	飲食店、宿泊業用建築物 床面積	飲食店、宿泊業用建築物 工事費予定額
平成16年	74,061	6,136	166,643	16,883	119,027	25,896	34,153	3,247	8,260	1,231
17年	59,948	4,818	273,355	26,388	4,910	895	49,282	5,130	29,647	2,706
18年	26,494	2,516	259,385	24,645	3,180	361	32,065	2,985	31,290	3,903
19年	8,239	933	244,312	22,061	558	99	52,917	8,166	63,414	9,690
20年	**47,069**	**4,851**	**121,582**	**12,920**	**93,662**	**34,634**	**53,550**	**5,366**	**75,080**	**13,558**
中央区	－	－	38,352	3,427	59,303	x	31,186	4,036	65,920	12,933
北区	－	－	18,872	2,282	449	x	10,666	108	5,926	24
東区	497	x	15,132	1,355	685	x	618	77	977	164
白石区	44,971	4,570	12,030	1,576	3,980	x	5,136	507	498	x
厚別区	－	－	7,188	740	373	x	968	113	430	x
豊平区	－	－	5,288	630	28,872	x	1,426	174	116	x
清田区	1,382	x	3,736	x	－	－	355	x	－	－
南区	－	－	1,585	x	－	－	－	－	74	x
西区	－	－	8,690	1,245	－	－	1,799	160	538	x
手稲区	219	x	10,709	1,096	－	－	1,396	x	601	89

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

及 び 工 事 費 予 定 額

途　別

各年中

用建築物	鉱業、建設業用建築物		製造業用建築物		電気・ガス・熱供給・水道業用建築物		情報通信業用建築物		年次及び区
工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
744	8,692	945	55,269	5,506	6,389	723	35,012	8,395	16 年
535	21,131	2,883	26,037	3,826	1,761	265	9,528	1,306	17 年
1,682	8,966	914	30,936	3,277	5,901	471	15,434	3,094	18 年
185	8,594	750	25,615	2,887	1,877	2,419	3,348	642	19 年
326	**9,381**	**938**	**22,859**	**3,025**	**2,417**	**481**	**4,963**	**843**	**20 年**
―	1,397	127	1,785	x	167	x	11	x	中 央
x	―	―	1,072	x	420	71	―	―	北
94	199	x	6,363	841	24	x	―	―	東
x	3,065	270	7,028	849	1,290	350	―	―	白 石
74	820	x	333	x	―	―	186	x	厚 別
―	1,550	217	921	x	261	x	453	x	豊 平
x	111	x	1,465	194	―	―	1,554	x	清 田
x	778	x	172	x	―	―	―	―	南
―	968	105	509	60	255	21	2,759	416	西
x	493	x	3,211	420	―	―	―	―	手 稲

医療、福祉用建築物		教育、学習支援業用建築物		その他のサービス業用建築物		公務用建築物		他に分類されない建築物		年次及び区
床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
165,302	22,889	77,050	9,490	117,569	13,971	10,567	926	9,156	1,011	16 年
137,623	21,067	91,888	15,395	121,219	13,416	14,448	2,823	1,756	209	17 年
170,113	27,559	78,987	12,541	252,277	29,763	18,337	2,735	8,962	272	18 年
80,156	14,684	64,063	11,197	171,015	17,201	46,336	6,444	2,349	125	19 年
80,752	**15,388**	**59,644**	**10,163**	**67,014**	**8,365**	**27,004**	**2,963**	**―**	**―**	**20 年**
137	x	23,596	4,180	19,223	2,506	15,280	695	―	―	中 央
14,550	2,579	7,185	1,395	16,060	2,199	338	23	―	―	北
6,014	1,004	160	x	7,059	900	1,667	91	―	―	東
13,783	2,668	9,324	1,016	3,485	449	565	63	―	―	白 石
4,132	1,143	―	―	1,563	x	664	84	―	―	厚 別
20,625	4,309	5,925	700	9,252	836	803	147	―	―	豊 平
4,969	766	1,347	x	2,220	280	―	―	―	―	清 田
3,635	708	3,077	x	3,539	512	3,790	421	―	―	南
11,625	1,984	124	x	4,523	345	228	34	―	―	西
1,282	x	8,906	x	90	x	3,669	1,404	―	―	手 稲

(2)　構　造　別

（単位　㎡、百万円）　　　　各年中

年次及び区	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造		その他	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成15年	2,910,351	372,225	894,516	120,695	166,700	22,041	1,107,961	144,657	733,958	84,176	991	171	6,225	486
16年	3,170,427	413,613	1,007,919	134,392	313,830	50,712	1,264,724	164,115	562,168	62,208	4,685	583	17,101	1,604
17年	3,250,125	410,195	955,837	126,842	115,899	15,374	1,523,331	198,007	639,954	68,378	415	50	14,689	1,544
18年	3,153,103	412,744	961,900	131,722	227,215	31,247	1,308,858	178,457	647,434	70,914	881	111	6,815	293
19年	2,524,394	340,137	813,941	115,306	108,224	18,440	961,659	137,184	627,398	67,720	514	70	12,658	1,418
20年	**2,255,886**	**346,415**	**788,067**	**114,419**	**35,546**	**5,696**	**895,595**	**137,419**	**536,341**	**88,856**	**58**	**3**	**279**	**21**
中央区	533,423	89,284	48,991	7,933	7,988	x	259,399	41,091	217,023	38,450	―	―	22	x
北区	297,669	42,124	143,284	20,863	1,990	x	89,173	13,962	63,200	7,042	―	―	22	x
東区	266,593	36,701	123,583	16,799	2,833	x	96,021	14,348	44,134	5,175	―	―	22	x
白石区	287,706	39,189	76,382	10,272	12,167	x	129,932	20,125	69,168	7,738	37	x	20	x
厚別区	112,714	16,901	46,362	7,125	―	―	50,900	7,679	15,401	2,092	―	―	51	5
豊平区	231,846	44,881	61,144	8,895	―	―	113,345	17,529	57,294	18,450	21	x	42	x
清田区	101,494	15,920	69,832	10,957	―	―	13,274	2,135	18,388	2,828	―	―	―	―
南区	77,697	11,241	46,722	6,982	2,429	x	20,757	2,786	7,743	1,116	―	―	46	x
西区	209,991	29,247	78,001	11,388	350	x	109,052	14,564	22,546	3,242	―	―	42	x
手稲区	136,753	20,929	93,766	13,205	7,789	x	13,742	3,199	21,444	2,724	―	―	12	x

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

(3)　建築主別

（単位　㎡、百万円）　　　　　　　　　　　　　　　各年中

年次及び区	総数		国		都道府県		市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成15年	2,910,351	372,225	34,455	5,344	18,515	2,505	40,570	4,940	1,483,768	178,322	205,092	29,343	1,127,951	151,770
16年	3,170,427	413,613	2,790	520	51,204	7,348	81,058	8,344	1,644,642	210,356	285,378	33,514	1,105,355	153,532
17年	3,250,125	410,195	10,905	1,467	3,347	898	82,756	11,610	1,977,166	228,718	159,914	27,021	1,016,037	140,482
18年	3,153,103	412,744	6,013	663	9,634	960	75,300	8,641	1,898,638	232,029	130,536	22,763	1,032,982	147,687
19年	2,524,394	340,137	50,324	10,068	1,836	372	57,562	8,965	1,512,502	185,702	71,626	11,256	830,544	123,775
20年	**2,255,886**	**346,415**	**10,471**	**1,589**	**1,668**	**399**	**51,369**	**5,560**	**1,345,658**	**206,158**	**96,828**	**17,432**	**749,892**	**115,276**
中央区	533,423	89,284	127	14	265	26	16,786	716	425,114	73,382	26,565	4,668	64,566	10,479
北区	297,669	42,124	－	－	99	x	3,123	x	147,235	17,920	13,700	2,957	133,512	20,785
東区	266,593	36,701	202	x	－	－	1,465	x	150,169	19,752	6,199	1,064	108,558	15,793
白石区	287,706	39,189	－	－	159	x	9,562	x	187,248	23,972	21,242	4,071	69,495	10,087
厚別区	112,714	16,901	－	－	－	－	11,008	1,362	58,705	8,004	4,258	1,129	38,743	6,406
豊平区	231,846	44,881	92	x	－	－	4,035	144	154,337	33,937	8,984	x	64,398	9,714
清田区	101,494	15,920	－	－	－	－	1,347	x	29,076	4,091	2,581	x	68,490	11,041
南区	77,697	11,241	3,673	419	28	x	39	x	17,544	2,227	8,663	1,258	47,750	7,332
西区	209,991	29,247	5,887	1,003	－	－	335	65	124,936	16,104	1,660	192	77,173	11,884
手稲区	136,753	20,929	490	x	1,117	x	3,669	1,404	51,294	6,770	2,976	583	77,207	11,755

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

第11表　新設住宅着工戸数及び床面積

(1)　住宅の種類別

（単位　㎡）　　　　各年中

年次及び区	総数 戸数	総数 床面積	専用住宅 戸数	専用住宅 床面積	併用住宅 戸数	併用住宅 床面積	その他の住宅 戸数	その他の住宅 床面積
平成15年	23,320	2,035,178	22,875	2,003,290	445	31,888	－	－
16年	24,917	2,160,086	24,475	2,126,783	441	32,929	1	374
17年	28,662	2,291,972	27,829	2,234,921	833	57,051	－	－
18年	27,128	2,119,886	26,134	2,060,113	994	59,773	－	－
19年	20,575	1,691,135	19,979	1,643,885	596	47,250	－	－
20年	**17,996**	**1,528,994**	**17,428**	**1,491,351**	**568**	**37,643**	**－**	**－**
中央区	3,065	265,753	2,928	257,971	137	7,782	－	－
北区	2,445	212,729	2,350	206,993	95	5,736	－	－
東区	2,564	217,986	2,379	205,505	185	12,481	－	－
白石区	2,324	175,081	2,310	173,935	14	1,146	－	－
厚別区	1,036	90,929	1,031	90,267	5	662	－	－
豊平区	2,044	153,370	2,008	150,845	36	2,525	－	－
清田区	730	80,994	726	80,503	4	491	－	－
南区	628	57,652	613	56,080	15	1,572	－	－
西区	2,063	171,466	1,994	166,988	69	4,478	－	－
手稲区	1,097	103,034	1,089	102,264	8	770	－	－

＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」

(2)　利用関係別

（単位　㎡）　　　　各年中

年次及び区	総数 戸数	総数 床面積	持家 戸数	持家 床面積	貸家 戸数	貸家 床面積	給与住宅 戸数	給与住宅 床面積	分譲住宅 戸数	分譲住宅 床面積	うちマンション1) 戸数	うちマンション1) 床面積
平成15年	23,320	2,035,178	3,864	584,090	13,856	785,475	23	1,942	5,577	663,671	4,782	560,868
16年	24,917	2,160,086	4,103	610,930	14,969	843,416	139	11,541	5,706	694,199	4,750	573,661
17年	28,662	2,291,972	3,754	553,574	18,572	1,022,322	77	6,238	6,259	709,838	5,096	563,749
18年	27,128	2,119,886	4,041	597,188	18,402	1,014,761	56	4,531	4,629	503,406	3,525	364,441
19年	20,575	1,691,135	3,673	523,258	12,166	648,286	52	2,162	4,684	517,429	3,656	388,587
20年	**17,996**	**1,528,994**	**3,532**	**494,905**	**9,931**	**537,431**	**86**	**9,467**	**4,447**	**487,191**	**3,421**	**363,942**
中央区	3,065	265,753	233	41,253	1,707	97,271	55	6,177	1,070	121,052	1,035	116,016
北区	2,445	212,729	672	91,618	1,309	69,908	6	726	458	50,477	273	27,343
東区	2,564	217,986	462	64,345	1,378	75,419	2	416	722	77,806	511	53,759
白石区	2,324	175,081	230	32,216	1,406	76,770	1	137	687	65,958	585	54,040
厚別区	1,036	90,929	207	28,614	583	32,260	1	120	245	29,935	194	23,804
豊平区	2,044	153,370	242	34,855	1,383	69,821	－	－	419	48,694	313	34,801
清田区	730	80,994	418	55,585	210	13,035	15	1,126	87	11,248	－	－
南区	628	57,652	275	36,232	283	13,517	1	121	69	7,782	30	2,891
西区	2,063	171,466	359	52,483	1,164	60,116	3	395	537	58,472	480	51,288
手稲区	1,097	103,034	434	57,704	508	29,314	2	249	153	15,767	－	－

注：1）建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。
＜資料＞　国土交通省「建築着工統計調査」